

Keio Institute of East Asian Studies

Contents

周年事業	p. 1	研究会記録	p.17
2013年度活動記録	p. 2	日韓ミレニアムフォーラム	p.18
現代中国研究センターからの報告	p.12	出版	p.19
現代韓国研究センターからの報告	p.13	人事	p.19
シンポジウムの開催	p.17		

※開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス ※敬称略

周年事業

前号でもお知らせしたとおり、慶應義塾大学東アジア研究所は、学部を越えた共同研究の拠点として、1984年4月に設立された地域研究センターを引継ぎ、2003年10月に名称変更して昨年10周年を迎えた。

これまで歴代所長・副所長をはじめ研究者の方々のご尽力により数々の研究・教育活動を続け、地域研究センター（1984年創設）時代から通算すると今年度に30周年を迎えた。

そこで、平成25（2013）年度は記念事業として、2014年1月～3月にかけて歴代所長・副所長による講演会と座談会を開催した。講演会はいずれの会も盛況のうちに終了することができた。この講演会の模様と座談会の内容は本年、講演集として刊行の予定である。

講演会は右記のとおり開催された。

東アジア研究所10周年（地域研究センター30周年）記念講演会

・講演会「アジアをめぐる過去と現在の対話」

・開講日と担当者

2014年 1月17日（金）	小田 英郎
1月27日（月）	山田 辰雄
1月31日（金）	可児 弘明
2月4日（火）	小此木政夫
2月28日（金）	鈴木 正崇
3月11日（火）	和気 洋子
3月14日（金）	国分 良成
3月17日（月）	添谷 芳秀

・司会：高橋 伸夫

・開催時間：毎回17：30～19：00



研究プロジェクト

「東アジアの生産ネットワークと経済統合：ショックへの耐性と投資環境」（2年目）

研究代表者

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

共同研究者

安藤 光代 慶應義塾大学商学部准教授

大久保敏弘 慶應義塾大学経済学部准教授

松浦 寿幸 慶應義塾大学産業研究所准教授

早川 和伸 日本貿易振興機構バンコク研究センター
研究員

1. 研究の進捗

本研究では、初年度は木村、安藤、大久保という3名の共同研究という形で遂行したが、2年目に当たる今年度は2名を加えて木村、安藤、大久保、松浦、早川の共同研究へと拡張し、複数の研究プロジェクトを並行して進めてきた。

研究のアプローチとしては、理論面のサーベイから始まり、国際貿易データ、国内生産データ、日本企業の個票データを用いた計量経済学に基づく実証研究により確固たる実証的観察を積み上げ、その上で政策論を展開するという方法を採用している。さらに今年度は、成果の学会への浸透を図り、有効なフィードバックを得るために、研究成果の学会発表も積極的に行った。2013年6月には安藤がシミュレーション・モデルをめぐるシンポジウムに参加（中国）、2014年2月には大久保が国際貿易論のフロンティアに関するコンファレンスに参加（フランス）した。さらに同3月には松浦が国際貿易論の実証研究に関するコンファレンスに参加（タイ）した。

木村、大久保は経済学研究科の講義（開発経済論）・演習（計量経済学演習）を合同で行っており、また松浦が主催する国際貿易論の実証研究に関するセミナーには在外の早川を除く全員が参加している。タイ在住の早川とは、複数の論文作成や国内外のコンファレンス出席を機会に、密度の高いコミュニケーションを保持している。以下に述べる研究成果に見るように、このような研究体制の下で多くの研究成果を生み出すことができた。

2. 研究成果

主たる研究課題は、初年度に引き続き、(i)生産ネットワークの安定性・頑健性の検証：世界金融危機時と東日本大震災時の比較、(ii)ショックの態様や大きさの違いがどのような生産調整の違いを生むのかについての研究、(iii)為替レートと日本製造業の国際競争力についての研究、(iv)企業活動のグローバル化と国内雇用・経済活動：先進国側の空洞化への懸念と必要な政策、(v)発展途上

国・新興国の産業振興政策への示唆、(vi)「21世紀型地域主義」の構築に向けての示唆、と設定した。

(i)生産ネットワークの安定性・頑健性の検証に関しては、Okubo, Kimura, and Teshima (2013) が、Ando and Kimura (2012a) よりも洗練された計量分析手法を用い、日本の月次貿易データに基づく生産ネットワークの安定性・頑健性を検証した。特に、ショック以前にどのくらい長く貿易を継続してきたかが途切れにくさに強く効いてくることがわかった。また安藤 (2013b) は、生産ネットワークの頑健性に関するこれまでの研究を、一般向けに解説した。Ando (2013a) は、災害マネジメントの文脈で、経済的災害と自然災害である世界金融危機と東日本大震災における生産ネットワークの対応について、政策論の視点から論じた。

(ii)生産調整の違いを生む要因については、前出のOkubo, Kimura, and Teshima (2013) がこの文脈でも分析を深めた他、Hoffmann and Okubo (2013) が、日本の過去20年にわたる不況期における金融機能の地域差が19世紀の開国期の生糸輸出の有無に端を発しているとの独創的な研究を行った。

(iii)為替レートと日本製造業の国際競争力については、昨年度からの継続となっているAndo and Kimura (2013a) の大幅改訂の作業中である。マクロレベルの実質為替レート変動の輸出入に対する影響と、企業レベルでの輸出入あるいは企業内輸出入の調整とでは、多くの食い違いがあることがわかってきた。この問題は、企業が為替レート変動というショックに対してどのように反応しているのかを解明しようとするものであると同時に、近年有効性が薄れてきたと言われるマクロの輸出入関数に対するミクロ的基礎を与えようとするものでもある。

(iv)企業活動のグローバル化と国内雇用・経済活動に関しては、Hayakawa, Matsuura, Motohashi, and Obashi (2013) が、水平的・垂直的直接投資が日本国内の労働需要の推移にどのように影響しているのかを、propensity score matchingという計量経済学的手法を用いて分析した。そこでは、先進国向けである水平的直接投資は非生産部門の労働者を増加させるのに対し、発展途上国向けである垂直的直接投資は熟練生産労働者に需要を増加させることが明らかになった。また、Ando and Kimura (2012b) の続編として、多国籍企業と国内企業の雇用粗創出・粗喪失等を考慮した競争原理の浸透度合いの違いについての研究が進行中である。

(v)発展途上国・新興国の産業振興政策をめぐっては、Chang, Hayakawa, and Matsuura (2013) が、日

本企業と台湾企業の中国における立地選択の比較を行った。中国本土における台湾企業は、日本企業と比べ、言語や文化の類似性ゆえにより小さな不確実性に直面している。それゆえに、日本企業は台湾企業よりも日本企業同士の集積を形成しやすいことがわかった。このことは、新興国・発展途上国の直接投資誘致政策に大きな示唆を与える。また、Ando and Kimura (2013d) は、発展途上国であるASEANの視点から、国際的生産ネットワークの開発戦略に対する含意を議論した。さらにKimura (2013) は、21世紀型地域主義が新興国・発展途上国の開発戦略をいかに再構築していったかを論じている。

(vi)「21世紀型地域主義」の構築をめぐることは、さまざまな角度から研究を蓄積した。Baldwin and Okubo (2013) は、従来、水平的直接投資、垂直的直接投資、あるいはcomplex垂直的直接投資といった分類が試みられてきた直接投資概念について、新たにネットワーク直接投資という概念を導入し、特に東アジアで展開される生産ネットワークに対応する分析枠組みを提示した。安藤 (2013a) とAndo (2013b) では、東アジアにおける生産ネットワークの拡大と深化について、その国際通商政策への含意という側面から議論した。Ando and Kimura (2013b, 2013c) は、東アジアと欧州、東アジアと北米の間の生産ネットワークの接続・断絶について、国際貿易データを用いて過去20年の変化を跡づけた。以上の研究はいずれも、国際的生産ネットワークの展開に関する分析を深化させるものであり、21世紀型地域主義の前提条件となる実物経済の実態を明らかにするものである。それらを踏まえつつ、木村 (2013a) は、国際的生産ネットワークこそが日本および日本企業の競争力の源泉であり、それをさらに活性化するために戦略的に環太平洋経済連携協定 (TPP)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 等のメガFTAsを進めていくべきと主張した。Tham and Kimura (2013) は、同様の主張を、日本とASEAN諸国間の協力の文脈で、政策論として議論している。木村 (2013b) はそれらを一般向けに解説した新聞記事である。

我々の取り組んでいる研究課題は、理論・実証研究・政策論のいずれの次元においても最新の問題に取り組むものとして、大きな意義を有している。このような研究は常に現在進行形とならざるを得ないが、この2年間における成果は十分に大きなものであったと考える。今後はまず、ここまでの研究成果を踏まえ、日本語の本を出版したいと考えている。

参考文献：

・安藤光代 (2013a) 「東アジアにおける生産ネットワークのさらなる発展と経済連携」。山澤逸平、馬田啓一、国際貿易投資研究会編著『アジア太平洋の新

通商秩序：TPPと東アジアの経済連携』、勁草書房。

- ・安藤光代 (2013b) 「国際的な生産・流通ネットワークの発展：その頑強性と国内オペレーション」。伊藤元重編、財務省財務総合政策研究所編著『日本の国際競争力貿易・国際収支の構造的変化がもたらすもの』、中央経済社。
- ・Ando, Mitsuyo. (2013a) “Impact of Recent Crises and Disasters on Regional Production/Distribution Networks and Trade in Japan.” ERIA Discussion Paper Series No. 2013-12.
- ・Ando, Mitsuyo. (2013b) “Development and Restructuring of Production/Distribution Networks in East Asia.” ERIA Discussion Paper Series No. 2013-33.
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012a) “How Did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Networks? The Global Financial Crisis and the East Japan Earthquake.” *Asian Economic Journal*, Vol. 26, No. 3: 261-287.
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012b) “International Production Networks and Domestic Operations of Japanese Manufacturing Firms: Normal Periods and the Global Financial Crisis.” RIETI Discussion Paper Series 12-E-047.
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2013a) “Trade Adjustments to Exchange Rate Changes by Japanese Manufacturing MNEs: Intra-firm and Arm’s Length Transactions.” Mimeo.
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2013b) “Production Linkage of Asia and Europe via Central and Eastern Europe.” *Journal of Economic Integration*, 28 (2) :2 04-240.
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2013c) “Evolution of Machinery Production Networks: Linkage of North America with East Asia.” ERIA Discussion Paper Series No. 2013-32. Forthcoming in *Asian Economic Papers*.
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2013d) “What are the Opportunities and Challenges for ASEAN?” ERIA Discussion Paper Series No. 2013-31.
- ・Baldwin, Richard and Okubo, Toshihiro. (2013) “Networked FDI: Sales and Sourcing Patterns of Japanese Foreign Affiliates.” Forthcoming in *The World Economy*.
- ・Chang, Kuo-I; Hayakawa, Kazunobu; and Matsuura, Toshiyuki. (2013) “Location Choice of Multinational Enterprises in China: Comparison between Japan and Taiwan.” Forthcoming in

- Hayakawa, Kazunobu; Matsuura, Toshiyuki; Motohashi, Kazuyuki; and Obashi, Ayako. (2013) "Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms." *Japan and the World Economy*, 27: 25-33.
- Hoffmann, Mathias and Okubo, Toshihiro. (2013) "'By a Silken Thread' : Regional Banking Integration and Pathways to Financial Development in Japan's Great Recession." Mimeo.
- 木村福成 (2013a) 「日本のアジア太平洋におけるFTA戦略」『国際問題』、6月、No. 622、19～28ページ。
- 木村福成 (2013b) 「TPP交渉の焦点(上) —農業関税、補助金に転換を」7月10日付け『日本経済新聞』。日本経済新聞社編『日本再生改革の論点』、日本経済新聞出版社、2014年、218～223ページに再掲載。
- Kimura, Fukunari. (2013) "How Have Production Networks Changed Development Strategies in East Asia?" In Deborah K. Elms and Patrick Low, eds., *Global Value Chains in a Changing World*. Geneva: The World Trade Organisation: 361-383.
- Okubo, Toshihiro; Kimura, Fukunari; and Teshima, Nozomu. (2013) "Asian Fragmentation in the Global Financial Crisis." *International Review of Economics and Finance*, 31: 114-127.
- Tham, Siew Yean and Kimura, Fukunari. (2013) "ASEAN-Japan Strategic Partnership in Southeast Asia: Economic Pillar." In Rizal Sukma and Yoshihide Soeya, eds., *Beyond 2015: ASEAN-Japan Strategic Partnership for Democracy, Peace, and Prosperity in Southeast Asia*, Tokyo: Japan Center for International Exchange: 27-44.

(文責：木村福成)

研究プロジェクト

「東アジアとヨーロッパの地域間関係の総合的研究」 (2年目)

研究代表者

細谷 雄一 慶應義塾大学教授

共同研究者

遠藤 乾 北海道大学教授

宮城 大蔵 上智大学准教授

水本 義彦 獨協大学准教授

小川 浩之 東京大学准教授

山本 健 西南学院大学准教授

鈴木 均 新潟県立大学専任講師

鶴岡 路人 防衛研究所主任研究官

林 大輔 慶應義塾大学助教

福田 円 法政大学准教授

宮下雄一郎 松山大学専任講師

1. 研究目的

本プロジェクトは、東アジアとヨーロッパの地域間関係 (inter-regional relations) を検討し、東アジア研究に「ヨーロッパ」という要素を加えることで、その視野を広げることを目的として立ち上げられた。

プロジェクトの2年目である本年度は、昨年度のメンバーに加え、新たに福田円 (法政大学) をメンバーに迎え中国とヨーロッパとの関係についての視点を補強することを試みた。活動内容としては、1年目に引き続き、研究会と研究会合宿を行い、プロジェクトメンバー、および外部講師の報告を聴講した。また、プロジェクトの成果として出版を予定している共著につき、各メンバーが執筆予定内容を報告するとともに、それについてメンバー間で討論を行い、共著の出版に向けた準備を進めた。

2. 研究活動

①プロジェクト運営会議

日時：2013年12月12日 (木)

場所：慶應義塾大学三田キャンパス

内容：プロジェクト日程・予算執行計画に関する打ち合わせ

数名のメンバーが集まり、日程、予算執行計画等、プロジェクトの運営につき会合を行った。2014年1月11日に研究会、同3月7日～8日に研究会合宿を行うこと、1月の研究会時に執筆予定の共著の構想について検討すること等が確認された。

②第1回研究会

日時：2014年1月11日 (土)

場所：慶應義塾大学三田キャンパス

内容：(1)水本義彦報告「戦後イギリスの東南アジア政策とSEATO—ラオス内戦とベトナム戦争を事例として—」

(2)執筆予定の共著についての打合せ

第1回研究会ではまず、プロジェクトメンバーの水本義彦が報告を行い、これについてメンバー間で討議した。水本報告は、イギリスの東南アジア条約機構 (SEATO) 政策を同国の東南アジア政策 (帝国・コモンウェルス政策) との関連で分析し、同盟国の期待の大きさから、イギリスは戦後東南アジアの安保秩序を考える際に不可欠なアクターであったことを明らかにした。具体的に採り上げられた事例はラオス内戦とベトナム戦争であり、イギリスはこれらに軍事介入しなかったから、SEATOの展開に影響を及ぼしていないのではなく、期待されながらも介入しなかったことで、SEATOの進展に大きな影響を及ぼしたと結論付けた。討議では水本報告に基づいて活発な議論が行われ、戦後のアジア

秩序を考えるうえでのイギリスの重要性について、メンバー間で共通理解を形成することが出来た。

また、プロジェクトの成果として出版を予定している共著について、全体の構成や各章の執筆状況の確認が行われた。

③研究会合宿

日 時：2014年3月7日（金）～3月8日（土）

場 所：新・都ホテル（京都）

内 容：(1)外部講師3名による報告

(2)研究会メンバーによる執筆内容発表

(1)外部講師による報告

報告1：手賀裕輔（慶應義塾大学非常勤講師）「米国のベトナム戦争終結政策、1969-1975年」

報告2：衛藤安奈（慶應義塾大学大学院博士課程）「1920年代中国労働運動の研究」

報告3：小林弘幸（慶應義塾大学大学院博士課程）「第1次ウィルソン政権期イギリスの核不拡散政策とインド」

(2)研究会メンバーによる執筆内容報告

報告1：林大輔「戦後イギリスの経済外交と対中国関係 —英中友好通商航海条約交渉を中心に、1945-48年」

報告2：宮下雄一郎「戦後フランス外交と日本、1945-1952年 —第二次世界大戦の論理と冷戦の論理のはざままで」

報告3：福田円「『二つの中国』と東西ドイツ」

報告4：鈴木均「日・西独・東独関係史」

報告5：山本健「朝鮮半島とEC諸国、1970-75年」

2014年3月7日～8日、新・都ホテル（京都）において研究会合宿を行った。合宿では3名の外部講師による報告を聴講するとともに、本プロジェクトの成果として出版を予定している共著について、執筆者から執筆予定内容の発表が行われた。

外部講師による報告ではまず、慶應義塾大学非常勤講師の手賀裕輔氏による報告が行われた。手賀報告は、「なぜ米国のベトナム戦争終結過程は長期化したのか？」という問題設定の下、ニクソン政権期アメリカのベトナム戦争終結政策を検討するものである。手賀報告が明らかにしたのは次の2点であった。第1に、ベトナム戦争においてニクソン政権が非合理的なまでに危険な軍事的脅迫を試みたのは、非合理性や予測不可能性を利用し、信憑性の高い軍事的脅迫を実施することで事態打開を企図したからであった。そして第2に、1969年に米国が実行した一連の軍事的脅迫が失敗に終わった背景には、国内に反対を抱えた状態で敵対国に信憑性の高い軍事的脅迫を行うことの難しさ、そしてニクソン政権がソ連や中国と全面的に対決する決意を欠いていたという事

実が存在していたのである。

次に、慶應義塾大学大学院の衛藤安奈氏が、「1920年代中国労働運動の研究」と題する報告を行った。中国社会における熱狂と無関心の往復現象は、いかなる原因によって生じたのか、そしてその政治的含意は何か、を探る衛藤報告は、「原子化した社会」という視点から1920年代に中国各地で生じた労働運動を説明するものである。衛藤報告によれば、1920年代に党が指導した中国労働運動とは、経済的資源の不足する「原子化した社会」において「親分—子分関係」を軸に展開された、資源の奪い合いであった。また、「原子化した社会」は相互不信によって特徴づけられており、公的な政治の概念を欠き、「敵」との会話を好まず、むしろ「敵」を暴力的に排除することを好み、かつその欠乏の度合いによって「敵」から搾取を行おうとする動機も強まるため、この種の運動は収奪的な独裁体制に道を開くと論じた。

3人目の報告者である慶應義塾大学大学院の小林弘幸氏は、第1次ウィルソン政権期のイギリス政府内で行われた、インドの核武装阻止に関する検討について報告した。特に扱われたのは、インドに「核の傘」を提供することでその核武装を阻止しようという、イギリス政府の構想である。小林報告は、これまでイギリス政府はインドへの「核の傘」の提供に消極的だったとされていたが、実際には首相のウィルソンはそれに対し並ならぬ熱意を見せていたことを明らかにした。また、それにも関わらずイギリス政府がその実現に向け積極的に動き出さなかったのは、実現のための国際環境が整っていないという認識に基づく閣僚達の反対のためであったと論じた。

3報告に対してはメンバーから多くの質問、コメントがなされ、活発な議論が行われた。手賀報告は「アメリカ」、衛藤報告は「中国の国内問題」、小林報告は「インド」と、いずれの報告もこれまで本プロジェクトにとって手薄であった領域について知見を提供するものであり、「東アジアとヨーロッパの地域間関係」を考えるうえで重要な視座を得ることが出来た。

合宿ではまた、5人の研究会メンバーによって出版予定の共著の各分担部分について執筆予定内容の報告がなされ、それぞれの内容についてメンバー間で討議が行われた。どの報告についても活発な討議が行われ、各々の執筆担当箇所についての相互理解を深めるとともに、全体の方向性について共通認識を形成することが出来た。

3. 研究成果

プロジェクトの1年目である昨年度は、「『冷戦』と『分断』」、「『非軍事的パワー』としてのヨーロッパ」、「『影の主役』としてのアメリカの存在」の3点が、「東アジアとヨーロッパの地域間関係」について考える際の重要な視点であることを確認した。本年度はそれらに加え、研究会・研究会合宿での報告聴講、討論を通じて、以下の様な視点の重要性を確認し、これらをプロジェクトの成果である共

著を執筆する際に念頭に置くこととした。

(1)時代状況による「東アジアとヨーロッパの地域間関係」の性格の変化

まず、時代状況による「東アジアとヨーロッパの地域間関係」の性格の変化である。第二次世界大戦後しばらくの間、「東アジアとヨーロッパの地域間関係」を規定していたのは、「冷戦」と「植民地関係」という2つの要素であった。しかし、60年代に入ると冷戦の変容（デタント）と脱植民地化が進展し、これに伴って「東アジアとヨーロッパの地域間関係」もその性格を変化させていったのである。その変化はまず第1に、「政治・軍事から経済へ」という形をとって現われた。そして第2に、東アジアとヨーロッパの関係は不平等な「垂直的」関係から、より平等・対等な「水平的」な関係へと移行していった。時代状況の変化に伴って生じたこのような性格の変化を意識する必要がある。

(2)アメリカ中心の戦後国際関係史から欠落する要素の補完

2点目は、これまで主にアメリカの視点から語られてきた第二次大戦後の国際関係史からこぼれ落ちてしまっていた要素の多さと、それを補完するうえでの「東アジアとヨーロッパの地域間関係」という視点の有益性である。冷戦期、ソ連とともに「二大超大国」と呼ばれ、冷戦後には「唯一の超大国」となったアメリカの存在を抜きにして、第二次大戦後の国際関係史を語る事が出来ないことは間違いない。しかし同時に、第二次大戦後の国際関係史をアメリカ「のみ」で語ることにまた、限界があると言わざるを得ない。特に、先にも述べた「脱植民地化」の動きは、アメリカの動向をみただけでは理解出来ない。「東アジアとヨーロッパの地域間関係」という視点から第二次大戦後の国際関係史を捉え直すことで、これまで看過されて来た様々な点に光を当てる事が出来る。

(3)「比較」の視点の導入

3点目は、「比較」の視点を意識することの重要性である。「東アジアとヨーロッパの地域間関係」は、二国間関係、多国間関係、そして地域機構間の関係など、様々な「関係」が織りなす、「多層的」なものである。例えば、東西に分断したドイツに対する日本の対応と中国の対応の違いなど、「比較」の視点を意識することにより、個々の研究を孤立したものにならず、有機的に結び付ける事が出来るであろう。

本プロジェクトは今後、上記のような点を念頭に置きつつ、将来的な共著の出版に向けた準備を進めていく。出版される共著は、これまで看過されがちであった東アジアとヨーロッパの地域間関係に新たな光を当て、東アジア研究の発展にも大きな貢献をなすこととなるであろう。

(文責：細谷雄一)

研究プロジェクト

「近代中国の表象とその可能性」(1年目)

研究代表者

関根 謙 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者

山本 英史 慶應義塾大学文学部教授

杉野 元子 慶應義塾大学文学部教授

長堀 祐造 慶應義塾大学経済学部教授

櫻庭ゆみ子 慶應義塾大学商学部准教授

吉川 龍生 慶應義塾大学経済学部准教授

山本 真 筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授

佐藤 仁史 一橋大学大学院社会学研究科教授

岩間 一弘 千葉商科大学商経学部教授

橋本 陽介 慶應義塾大学文学部非常勤講師

松倉 梨恵 慶應義塾大学文学部非常勤講師

(慶應義塾大学大学院文学研究科博士課程)

1. 研究目的と方法

この共同研究は歴史学と文学の領域を専門とする研究者たちが、分野の境界を越えて近代中国の「表象」の世界とその可能性を解明しようとする意欲的なプロジェクトとして開始された。本研究プロジェクトでは、近代中国が文学、文芸、芸能、宗教など文化の諸相における表現を通して、さまざまなメディアにいかにもその真実の姿を反映してきたか、そしてまたその過程において旧来の伝統や習慣がいかにも打破され、あるいはいかにも吸収されて新たな変貌を遂げてきたかを検証してきた。そのスタートとなる2013年度においては、慶應義塾大学文学部の中国研究領域における歴史系と文学系を中心とする研究者たちが共同して総合的な研究をめざし、慶應義塾大学三田キャンパスと日吉キャンパスの近代中国研究を融合する形で新たな進展を図ってきた。

近代中国研究がこれまで特に政治史的観点や、思想的価値観によって把握され、こういう領域からのみ評価が下される傾向があったし、またこれとは逆に現象的な文化表層の紹介を狭いジャンルから行う趨勢も見られた。これに対して本研究プロジェクトにおいては、中国近現代に生きる人々が己の真の姿を注ぎ込んだ表象の世界を広く捉えて、その変遷から総合的に近代中国像を再考するよう努めてきた。この過程で、各研究メンバーが紡いできた成果が、近代中国の文化表象の世界の再現を可能にする因子となつて、有機的に結びついてきていると言える。

本研究プロジェクトで追究してきたは、たとえば史実と文化芸術との結合点に浮かび上がる表象の姿だった。ここに真の表象のありようが解明され、日本と中国が戦争の悲劇を乗り越えて切り開いてきた現代の課題が率直に提示されてきている。現時点では大きく溝を深める日中両国が、本質的な人間性の共感において強く繋がっていることもここに示唆されているように思う。

研究課題「近代中国の表象とその可能性」の共同研究

は、後日その成果をまとめて刊行することを目指しているのだが、共同研究開始の2013年度は特に課題テーマの問題意識の共有と既存の領域を超えた研究の検討に重点を置き、各自のテーマの深化を図ってきた。それぞれの分野でこれまで真摯な研究を続けてきた研究メンバーたちは、今年度において数次の現地調査を実施し、そのうえで合宿研修1回も含め合計7回に及ぶ定期的な検討会を継続させ、熱心な集中討議を積み重ねてきた。この実績は刊行のための基礎づくりとして十分な内容となっていると確信している。

本研究プロジェクトは2年計画で行うもので、次年度2014年度が最終年度となる。次年度においては、各メンバーの研究業績を具体的な形で検討し、本研究プロジェクトの相互間の有機的な統合が図られることになろう。本研究プロジェクトのこうした成果が、近代中国研究の文化的側面を大きく広げて後継の研究への道筋をつける展開となるよう期待している。

2. 研究活動

本研究プロジェクトは2013年度において合計7回の研究会を行い、問題の共有と深化を図ってきた。内訳は本学三田キャンパスで1回、日吉キャンパスで4回、さらに2日間の合宿研修中に2回である。また海外調査・資料収集のために、5名のメンバーが中国はじめ各国に渡航した。以下その概要を記す。

①第1回研究会

(2013年 5月18日 慶應義塾三田キャンパス)

「全体打ち合わせ会」

本プロジェクトの基本的問題意識について関根から詳しい報告がなされ、各メンバーによる時間をかけた討議が行われた。またメンバー全員からそれぞれの研究テーマと研究計画について報告され、研究の方向性が確認された。

②第2回研究会

(2013年9月20日 慶應義塾日吉キャンパス)

「検討会」

発表者：岩間一弘、関根 謙

岩間一弘：「洋風中国と日本人——20世紀の香港観光と香港イメージの形成」

香港における日本人の観光の動向を近代以降の変貌の関連において分析し、社会階層変貌と香港イメージの実態を検討した。

関根謙：「戦時首都に生きたある軍人文学者の心の軌跡と創作」

上海防衛戦で少尉小隊長として指揮を執った文学者阿壠の創作と精神。近代中国の都市におけるメディアの変遷およびそこに表現された自由な文学の姿を追求した。

③第3回研究会

(2013年10月18日 慶應義塾日吉キャンパス)

「検討会」

発表者：山本英史、松倉梨絵

山本英史：「近代中国における「陋俗」の改革」

近代中国における陋習・陋俗の分析を試み、とりわけ「溺女」について、当時の慣習である女兒の「間引き」に関する政治・社会・メディアの対応と変化を検討した。

松倉梨恵：「中国現代文学における女性同士の関係」

近代中国のメディアにおいて、女性同士の関係性がいかにとらえられてきたかについて詳細に追跡し、ジェンダー問題への社会的視点を文学の角度から分析した。

④合宿研修会1日目(第4回研究会)

(2013年11月9日 熱海、「KKRホテル熱海」)

「個別発表と検討」

発表者：山本真、櫻庭ゆみ子、橋本陽介

山本真：「福建省からマレーシアへのキリスト教徒移民について」

近代中国のコミュニティーレベルに着目した民衆史の具体的な研究。福建省における近代の対外交流とキリスト教伝道の緊密な関与について検討を重ねた。

櫻庭ゆみ子：「彼女たちの近代、彼女たちの言葉」

翻訳文脈の中国二十世紀文学における展開に着目し、言葉の激変する時代の状況をつづさに検討して翻訳作品の達成度と近代の変容を追求した。

橋本陽介：「物語における話法と時間の比較詩学」

欧米発の詩学の概念を個別言語の立場から検討しなおすことを目標に、欧米、特に仏の言語観による理論構成から脱却し、アジア言語に基づく詩学の可能性を追求した。

⑤合宿研修会2日目(第5回研究会)

(2013年11月10日 熱海、同上)

「全体テーマ討議」

問題提起：関根 謙

全体討議のテーマを①「近代とは何か」、②「近代中国の史実と表象」として設定し、文学研究と史学研究の実際の立場から、これまでの発表を踏まえて近代中国の表象という概念を詳しく検討した。そして各メンバーの討論を通して、表象の可能性の目指す方向について認識を共有した。

⑥第6回研究会

(2013年12月27日 慶應義塾日吉キャンパス)

「検討会」

発表者：杉野元子、吉川龍生

杉野元子：「川島芳子をめぐるメディア表象」

近代中国における愛、生死のイメージを分析し、日本と中国の表象の関連性を追求した。今次の発表においては『無法松』映画の展開をひな形に近代のメディア表象を検討した。

吉川龍生：「上海および重慶で制作された映画の表象をめぐる政治・経済・社会的考察」

1950年代に一世風靡した孫瑜監督作品を中心に考察した。孫瑜監督『武訓伝』に対する政治的批判と1950年代、建国初期の批判キャンペーンの展開について分析した。

⑦第7回研究会

(2014年2月3日 慶應義塾日吉キャンパス)

「検討会」

発表者：長堀祐造、佐藤仁史

長堀祐造：「魯迅『狂人日記』人物表象についての材源考」
周氏兄弟とソログープ原作『小悪魔』の関連について考察した。魯迅とソログープの精神的邂逅、本質的類似性と時代性を明確にした。

佐藤仁史：「迷信から非遺へ」

近現代太湖流域の劉王信仰をめぐる表象の変容について追跡した。迷信、土神（地方神）という集団表象について分析し、民間信仰と経済発展の実態、社会の変容を検討した。

なお同日の検討会において、今年度（2013年度）の共同研究の総括と次年度に向けての打ち合わせが行われた。

⑧海外実地調査の実績

今年度は、本研究プロジェクトより、下記のメンバーが海外に出張し、資料収集や取材などを行った。

山本英史：南京・上海 2014年3月25日～同3月31日
「資料収集、南京大学シンポジウムにおける発表」

杉野元子：アメリカ、ボストン・ニューヨーク
2014年3月12日～同3月20日
「異性装文化の歴史と現状についての調査」

吉川龍生：上海 2013年6月13日～同6月18日
「資料収集、黄宗英氏・孫棟光氏インタビュー」

香港・吉林・北京
2013年9月4日～同9月17日

「資料収集、中国国際児童映画祭国際フォーラム出席、学術交流」

橋本陽介：香港・広州 2013年8月23日～同9月3日
「資料収集、翻訳文体に関する取材」

松倉梨恵：香港 2014年2月11日～同2月16日
「資料収集、ジェンダー関連文献調査」

3. 研究成果

今年度は、本研究プロジェクトより、下記のメンバーによる論著が発表・公刊されている。（書評や学会発表など省略）

山本 英史

「光棍例の成立とその背景——清初における秩序形成の一過程」

『中国近世の規範と秩序』（山本英史編、東洋文庫刊）所収 2014年2月

山本 真

「20世紀初頭の福建南西部客家社会と革命運動——宣教師文書から読み解く——」

『歴史評論』765号、2014年1月

山本 真

「晏陽初と陶行知——平民教育から農村改良へ」

村田雄二郎ほか編講座『東アジアの知識人4戦争と向き合って』有志舎、2014年3月

岩間 一弘

「大衆化するシノワズリー——日本人旅行者の上海イメージと上海の観光都市化」

『現代中国』第87号、2013年9月

岩間 一弘

「上海の日本食文化——メニューの現地化に関するヒアリング調査報告」

『千葉商科大学紀要』第51巻第1号、2013年9月

佐藤 仁史

「近代江南の漁民と天主教」

『歴史評論』765号、2014年1月

佐藤 仁史

「民間信仰からみる江南農村と華北農村」

本庄比佐子編

『華北の発見』汲古書院、2013.12

関根 謙

「阿壠の前半生について——国民革命軍将校陳守梅の青春と文学」

慶應義塾大学藝文学会『藝文研究』第105号 2013年12月

長堀 祐造

「『狂人日記』材源考ノート——周氏兄弟とソログープ」
勉誠出版『アジア遊学』164 2013年5月

杉野 元子

「戦時期における岩下俊作「富島松五郎伝」の改編をめぐって」

慶應義塾大学藝文学会

『藝文研究』第105号 2013年12月

櫻庭ゆみ子

「陳衡哲と『西洋史』：「彼女たち」の近代・「彼女たち」のことば——その2陳衡哲（3）」

慶應義塾大学

『日吉紀要 中国研究』第7号、2014年3月
吉川 龍生
「『武訓伝』批判とは何だったのか—王蓓氏・白樺氏・黄宗英氏・孫棟光氏インタビュー」
慶應義塾大学
『日吉紀要 中国研究』第7号、2014年3月
(文責：関根 謙)

研究プロジェクト

「『過去への郷愁』にゆれる現代中国の行方」

(1年目)

研究代表者

大西 広 慶應義塾大学経済学部教授

共同研究者

寺出 道雄 慶應義塾大学経済学部教授

駒形 哲哉 慶應義塾大学経済学部教授

徐 一睿 嘉悦大学専任講師、塾員、慶應義塾大学元助教

瀬戸 宏 摂南大学外国語学部教授

矢野 剛 京都大学経済学研究科准教授

白石 麻保 北九州市立大学外国語学部准教授

オマルジャン・ハサン 新疆大学経済与管理学院講師

1. 研究目的

現代中国を解くキーワードとして「毛沢東時代への郷愁」が現れている。その最も象徴的な事件が重慶の薄熙来失脚事件であった。毛沢東をたたえる歌を歌う大運動を市民に呼びかけ、大規模な集会を市民の圧倒的な支持で行って来た。失脚はこうした動きに反発する勢力による権力闘争的なものであって、多くの市民の心は彼の側にあった。ともかく、古き良き過去の象徴としての「毛沢東」への郷愁を直接に表現するという形で現在の諸矛盾の是正を求める声が市民の中に充満していることを意味している。鄧小平の経済改革が「成功」したことは皆が知っているが、それによる弊害があまりにもひどく、逆に言うと、経済での成功がそろそろそれによる弊害克服を社会的歴史的課題として浮上させていることの反映と言える。

このことは重慶での薄熙来の失脚があっても、南街村や華西村といった小都市での「共産主義的実験」は支障なく継続されていることにも反映されている。つまり、あまりに目立ちすぎ、よって直接に中央権力への脅威にまで発展した重慶の薄熙来は排除をされたが、かといってすべてを排除するわけにはいかない。それは改革開放路線の弊害是正を要求する国民の声を抑えきれないことを意味している。

しかし、もちろん、国民の多くがああ文化大革命の状態に戻ろうとしているわけではなく、現実にはそうした国民も過去とは異なる過程で現在の弊害の是正を求めている。このことは、たとえば一旦実際上の「私有化」が

進んでしまった農地の所有権を「集団所有」の方向に逆転させることができるのかどうか、その際に農業人口の減少という現実と合ったいかなる土地再分配のメカニズムが必要になるのかといった問題が関わってくる。つまり、実際には単なる「回帰」ではない、新しい時代状況にあった政策の模索が求められている。

したがって、これらから問題とされるべきテーマには次のようなものが出てくる。すなわち、

- ①鄧小平路線の結果としてどのような弊害が現在噴出しつつあるか
- ②その是正を要求する諸運動と「毛沢東への郷愁」をキーワードとする各種の政治的動き（ここには重慶市、南街村、華西村などの事例も含まれる）の動向を調べる
- ③経済計画期の当時の政策/経済建設戦略の再評価の問題、言い換えると鄧小平路線との連続と不連続の問題
- ④過去への郷愁とは独立に検討されねばならない現実の弊害是正の現実的なあり方の探求である。

2. 研究活動

2-1 研究フォーラム

日時 2013年12月21-22日

場所 北館会議室

報告

鎌倉孝夫（埼玉大・名）

目指すべき社会主義原理の確立—中国特色社会主義の理論的課題として

兪良早（南京師範大学）

中国特色社会主義の歴史的必然性と基本精神

張乾元（武漢大）

中国特色社会主義の道の探索の国際航路標識

大西広（慶應義塾大）

社会主義の技術的基礎—労働条件の改善が生産力を発展させるようになることの意味—

譚毅（中山大）

国情と伝統—中国特色社会主義理論の特色の所以

松井暁（専修大）

過渡期における階級と国家

郭文亮（中山大）

継承と創新：中国特色社会主義権力の制約監督理論を構築する構想の初探

陳崎（中国人民大）

改革開放期の中国政党制度と新社会階層機能の整合の分析

田上孝一（立正大講師）

疎外論としての実践的唯物論：マルクス主義哲学の新たな体系化のために

龍柏林（中山大）

理性・価値・文明：中国特色社会主義の三重解読

村岡到 (ロゴス社)

中国の政治体制は (党政)

秦宣 (中国人民大)

現代中国政治制度の特徴を論ず

劉誠 (揚州大)

中国多党協力制度の包容性研究

岩田昌征 (千葉大)

経済システムのトリアーデと社会主義

孫建社 (南京師範大)

グローバル化、多様化と中国特設社会主義

徐一睿 (嘉悦大)

中国の地域間格差を考える - 県レベルデータを中心に

朱小玲 (南京師範大)

建国以来の中国共産党農村貧困援助の歴史的回顧と

現実の思考

戴玉琴 (揚州大)

農村基層民主政治の発展価値の3D方向度を論ず

瀬戸宏 (撰南大)

中国特設社会主義・新民主主義・開発独裁

曹垂雄 (武漢大)

ソ連モデルの現代的反省

内 容

各研究者が個別に研究している内容をより多くの専門家との討論の中で深めるべく上記のような大型フォーラムを開催した。「中国特設社会主義の行方と理論問題」とのフォーラム全体のテーマを設定し、同趣旨で研究を継続している社会主義理論学会との共催企画として開催した。特に、この報告者として12名の中国側専門家と呼ばれたことは大きく、「過去への郷愁」に関わり合う中国国内の諸矛盾の問題や、その中で「郷愁」を代表する保守派理論の状況と評価についてつっこんだ討論を行なうことができた。

2-2 小研究会

日 時 2013年8月22日

場 所 京都大学経済学研究科演習室

報 告 大西広 (慶應義塾大)

中国の少数民族問題について

ロシェングリ・ウフル(京都大学大学院)

新疆自治区の森林資源について

内 容

上記の内容についての報告について質疑をするとともに、次年度に計画している新疆自治区調査の段取りについての打合せを行なった。

2-3 海外調査

①2013.7.31-8.8 (中国安徽省および河南省)

参加者 大西広

調査概要

安徽省であった国際会議に参加した後、隣接する河

南省の劉庄村を訪問し、重慶モデルに似たやり方で「毛沢東主義」的の地方経営をしている村落の実態調査を行った。同様の地方自治体としては他にも南街村、華西村が有名であるが、そこまで派手な「成功事例」ではなくとも、同種の特徴を持つ地方自治体の多いことを確認した。②2014.3.24-29 (中国広西自治区から中越国境を経てハノイ)

参加者 大西広

調査概要

中国の現在の「保守主義」に対抗するひとつの潮流として「ナショナリズム」があるが、これが引き起こしている隣国との摩擦の典型事例としての中越摩擦を現場から調べる作業として調査に入った。ただし、中越国境の両側の住民たちは両国民共に相手国からの利益を受けているため「親中」「親越」であった。「ナショナリズム」となるかならないかは、このような意味で「利益」との関わりが大きいことを再確認した。なお、ここではベトナム側の意見も聴く必要があるとの認識により、ハノイのベトナム社会科学院などの訪問調査も行った。

③2013.8.24-29 (中国大連、瀋陽)

参加者 駒形哲哉

調査概要

工作機械産業は一国の工業生産力の水準を規定する産業であり、また、中国の場合、この産業を誰が担うのか、いかに技術的キャッチアップを図っていくかという点が、政治経済体制の問題とも関わっている。今回は第1次5ヵ年計画以来、計画経済を支え、その後の市場経済化に対応してきた国有工作機械メーカーとそのユーザーたる日系メーカーなどを訪問し、中国の工作機械産業の現段階と今後の方向性について知見を得た。

④2013.11.9-11 (中国上海)

参加者 駒形哲哉

調査概要

上海社会科学院において開催された「中日中小企業合作創新及発展国際研討会」に参加し、「中国に拠点をもつ日本中小製造業の『機遇』と『挑戦』—唐沢製作所と共立精機の事例から」と題する報告を行った。会議の前日と会議後には上海社会科学院経済研究所研究員、中小企業担当行政部門元管理者、民営企業経営者らと意見交換を行った。公有制を主体とする経済システムのもつ課題の解決が持続的経済成長のカギとなることが確認された。

⑤2013.10.18-21 (中国上海及び安徽省)

参加者 徐一睿

調査概要

2000年以後、特に2006年和諧社会論が定着されるようになってから、補助金政策は農村と農民にシフトされていると言われている。しかし、「上に政策があれば、下に対策がある」と言われているように、末端の農民はこうした補助金政策のシフトに果たしてどのぐらいの利益を受けているのかを調査すべく、安徽省の農村を周

り、農民に対するヒアリング調査を行った。また、安徽大学を訪問し、安徽省の財政政策の詳しい李光龍教授に対する訪問調査も行った。

⑥2013.9.20-27 (青島1度目)

参加者 矢野剛、白石麻保

調査概要

中国において正規金融を代替するオルタナティブ金融として最もプレゼンスが大きいのが企業間信用(売掛・買掛・手形)である。また、先行研究や調査者自身のこれまでの研究から、国有企業に比して民営企業はより企業間信用ファイナンスへの依存度が高く、それと関連して経済発展水準が高い沿海地域で企業間信用もより発達していることが分かっている。青島市が位置する山東省は民営セクターが強い経済的先進地域であるにも関わらず、例外的に企業間信用の発達が遅れていることがマクロデータから見て取れる。その実態と原因を解明すべく、青島市の主として民営企業を対象として聞き取り調査をおこなった。

⑦2014.3.16-29 (青島2度目・北京)

参加者 矢野剛、白石麻保

調査概要

山東省における企業間信用・銀行ファイナンス双方を対象とした企業金融の継続調査である。2013年9月調査よりも金融機関(銀行)聞き取り調査の比重を増やしている。山東省において企業金融の手段としての企業間信用の発達が遅れ、反面銀行ファイナンスの存在感が大きいのは、当地における民営企業の生成・発展の歴史的経緯に関連がありそうということが分かってきた。青島市での現地調査の後、北京を訪問し人民大学経済学院胡霞教授と今後の共同研究の打ち合わせをおこなった。

⑧2013.12.22-27 (上海・江蘇省)

参加者 矢野剛、白石麻保

調査概要

改革期以前の計画経済期中国における企業活動・取引の実態を解明するために、当時より非国営企業(集体企業)が多く立地した上海・江蘇省での資料収集・聞き取り調査をおこなった。興味深い幾つかの資料を入手し、当時の実態を知る現地企業関係者から聞き取ることができ情報収集の成果となった。また、当地の経済事情に詳しい復旦大学経済学院の袁堂軍副教授と研究上の意見交流もおこなうことができた。

⑨2013.5.6-12 (台湾・台北市)

参加者 瀬戸宏

調査概要

台北市で国家図書館を中心に台湾現代演劇の資料収集をすると同時に、台湾で刊行されている中華人民共和国関係の政治・経済・社会主義に関する資料収集をおこなった。日本では入手が難しい台湾刊行の資料を多数収集でき、たいへん有益であった。

⑩2013.8.13-8.16 (中国・香港)

参加者 瀬戸宏

調査概要

香港中央図書館を中心に、中国現代演劇、香港演劇の資料収集をおこなうと同時に、香港刊行の中華人民共和国関係の政治・経済・社会主義に関する資料収集をおこなった。香港の研究者とも交流した。日本では入手が難しい香港刊行の資料を多数収集でき、たいへん有益であった。

3. 研究成果

本研究資金により以下の研究成果を得た。

大西広

「尖閣領有に関する外務省見解の国際法的研究」『季刊中国』第113号、2013年6月

大西広

「民族・宗教」日中友好協会編『中国百科』めこん、2013年9月

駒形哲哉

「日系中小製造業の中国展開—自転車ブレーキメーカーと金型メーカーの事例から—」『三田学会雑誌』106巻4号、2014年3月12日

駒形哲哉

「中国の経済体制・産業発展における公有制企業、非公有制企業の位置づけ」渡辺幸男・植田浩史・駒形哲哉編『中国産業論の帰納法的展開』同友館、2013年3月31日

徐一睿

「中国の地域間経済力と財政力格差実態に対する基礎的考察—県レベルデータを中心に—」『専修大学社会科学研究所月報』No.603、2013年9月20日

徐一睿

「中国の地方財政—土地と債務」『季刊中国』第116号、2014年3月1日

白石麻保・矢野剛

「中国企業間信用のメカニズム分析—蘇南地域の企業聞き取り調査より—」『中国経済研究』第10巻第2号、2013年9月

Yano, Go and Shiraiishi, Maho,

“Factors in the Development of Trade Credit: Case Study of Provinces in China”, *Emerging Markets Finance and Trade*, March-April 2014 supp., 2013.

瀬戸宏

「重慶モデル・薄熙来事件とは何であったか」『社会主義』2013年5月号

瀬戸宏

「中国社会科学院訪日団との理論交流」『社会主義』2013年9月号

(文責：大西 広)

現代中国研究センターからの報告

シンポジウムの開催

テーマ：「中国の海洋進出と周辺国の対応」

日時：12月14日（土）13：30～18：20

場所：東館6階G-SEC Lab

〔使用言語：日本語、中国語、英語（同時通訳）〕

中国の海軍力増強がさまざまな警戒を呼び、日本においては尖閣諸島をめぐる領土問題と絡めて論じられるなか、本シンポジウムは時機を得たテーマとして高い関心を集めた。また会場はラウンドテーブル形式の設定であったが、その中央には中国との関係改善を象徴する卓球台を設営し、シンポジウムからのメッセージとした。

報告においては、中国、台湾、ベトナム、米国、そして日本のパネリストたちが各人の観点から中国の海洋進出を分析した。ベトナム・中国のトンキン湾をめぐる協調は戦略的な相互信頼の好例として評価された一方、日中間の摩擦に対しては危機認識が共有され、安定を維持するためのコントロールが必要だとする意見も示された。ディスカッションにおいて各パネリストは相互の見解の不一致も含め、きわめて客観的かつ冷静に討論し、中国と共存するための議論を展開した。フロアからの質疑応答では、中国の防空識別圏、空母「遼寧」の建設、「中国の夢」等についての質問が挙がり、各パネリストが丁寧に回答を寄せた。

【プログラム】

13：00 開場

総合司会：加茂具樹（慶應義塾大学）

13：30～13：50 開会の挨拶

高橋伸夫（慶應義塾大学現代中国研究センター長）

趣旨説明 安田淳（慶應義塾大学）

13：50～16：00 パネリスト報告

司会：安田淳（慶應義塾大学）

張煒（中国国際問題研究基金会海洋研究中心）

「亜太地区海洋安全与中国海上力量的發展」

Andrew R. Wilson（米海軍大学）

“China Returns to the Sea:

China’s Contemporary Sea Power in Historical Perspective”

Do Tien Sam（ベトナム社会科学院中国研究所）

「越中在北部湾劃界協定中的關係及其对東海問題解決的啓発」

林正義（中央研究院歐米研究所）

「中國海警及其在東海的執法」

村井友秀（防衛大学校）

「東アジアの小さな戦争」

16：00～16：20 コーヒーブレイク

16：20～18：00 ラウンドテーブル・ディスカッション

18：00～18：20 閉会の挨拶

国分良成（防衛大学校校長）

2013年度 第5回 全体研究会

報告者とテーマ：

段毅（広東労維弁護士事務所）

「律師介入集体労資糾紛後の角色」

李琪（首都経済貿易大学）

「中国的工会与劳工非政府組織（NGO）」

日時：9月20日（金）18：00～20：00

場所：大学院校舎8階・東アジア研究所共同研究室1

司会：高橋伸夫（慶應義塾大学）

〔使用言語：中国語〕

第5回全体会議では、「中国の労使関係」をテーマに2人の中国からの専門家を招いて報告を受けた。広東地域を中心に、数多く集団労使訴訟、集団団体交渉に関わった経験を持つ弁護士の段毅氏（広東労維弁護士事務所）による「労働団体交渉における弁護士の役割」の報告は、中国の弁護士制度についての紹介と、実情として弁護士が集団労使紛争、団体交渉に関わる際の役割についてであった。段氏によれば、弁護士の役割は主に、労働者たちの団結力と交渉力の育成すること、労働者を組織し、代表の選出すること、団体交渉チームの結成すること、労働者の要求の調査とまとめること、最後に企業側との交渉に臨むことの5つであり、各役割について事例を挙げて紹介した。法律の弁護よりも、労働運動のリーダーという一面が強調された。しかし、現実の問題として、弁護士の交渉能力の欠如、政府との関係の曖昧さ、労働者からの信頼の欠如という点についての指摘もあった。

李琪氏（首都経済貿易大学）は「中国の工会（労働組合）と労工NGO」というタイトルで報告した。まず中国における全国総工会の性質、構成、会員数、組織の規模、6つの機能について、総体的に紹介した。労使紛争が多発する近年、基層工会の増設が目立つがその多くは形式的なものに過ぎず、労使紛争において、工会が労働者の利益を代弁できていないのが現状であると指摘した。そこで登場したのが、労働者の生活補助、維権活動の支援、労務関連情報の提供などを行っている労働NGO組織である。報告者は、労働NGOの活動資金の出所、身分の曖昧性、組織運営における問題点も指摘した。

会場からは、中国の工会改革の可能性、労働問題と政治制度との関連性などの質問が寄せられた。参加者は20人を超え、意義のある議論が活発に交わされた。

2014年度 第1回 全体研究会

日時：2014年4月9日（水）18：00～20：00

テーマ：「胡耀邦と習仲勳」

報告者：李 勝平（胡耀邦史料情報網代表）

司会：高橋 伸夫（慶應義塾大学）

場所：大学院校舎8階 東アジア研究所 共同研究室1

〔使用言語：日本語・中国語（逐語通訳）〕

本年度の第1回全体研究会は、1980年代後半に中国の人事制度改革方案の研究に参与した李勝平氏をゲストとして迎えた。李氏はまず冒頭で1980年代の中国は様々な改革の可能性を含んでいたと回顧した。その後、昨年中央文献出版社から出版された『習仲勳伝』を手がかりに、改革の道程における二人のキーパーソン、胡耀邦と習仲勳の役割を分析する報告を行った。

改革開放を率いた胡耀邦の役割と思想は現在よく知られるようになったが、彼の開明的な政策志向こそが政治的な失脚を導いたとされている。胡氏に対する公式的な

名誉回復が未だにされないが、彼に対する評価は中国の今後の方向性を示すものだとの報告者は主張した。特に、胡氏の最有力の助手であり現在の国家主席・党総書記習近平の実の父親である習仲勳の役割と胡＝習の緊密な関係をどのように論じるかは微妙である。これを正面から記述し、高く評価した『習仲勳伝』の出版は、実に政治的な意義が大きいと考えられる。

報告者は1960年代から1980年代に渡り、習と胡の協力関係を示す重要な歴史事実を紹介したうえで、彼らが今日の中国に残した政治的遺産は1978年以降の改革開放路線の堅持であると評価した。また、習仲勳に対する評価を通じて党が胡耀邦の名誉回復とその路線の継承を示唆していると力説した。会場からは、靖国参拝に対する中国指導者の態度とその政治的立場の因果関係や、習近平政権の改革開放路線の継承の可能性などの質問が寄せられた。

（文責：江藤名保子、李彦銘）

現代韓国研究センターからの報告

シンポジウム「東アジア情勢と朝鮮半島」

日時：2014年3月19日（水）14：00～

場所：東館6階（GSEC-Lab）

〔使用言語：日韓同時通訳〕

韓国より専門家を招き、「東アジア情勢と朝鮮半島」と題するシンポジウムを開催した。セミナーの主旨は、東アジア情勢の観点から韓国外交及び北朝鮮問題を検討し、その展望を論じることであった。

第一セッションのテーマは、日韓、中韓関係であった。前者を担当した西野純也准教授は、まず、朴槿恵政権の対日政策の規定要因として次の三つを挙げた。第一に、李明博政権の「不の遺産」である。韓国の憲法裁判所の決定により、慰安婦問題が焦点になってから日韓対立は厳しさを増している。第二に、中国の台頭という国際システムレベルでの変化である。韓国の対外政策における中国の存在感は強まっており、朴槿恵政権は、北朝鮮に対する中国の影響力を利用するために、中韓戦略関係の構築に力を注いでいる。中韓関係の発展に比べて、日韓関係は相対的に遅れている感を否めない。第三に、韓国国内における歴史論争である。韓国では、朴正熙時代をいかに評価すべきかをめぐって論争が厳しくなっている。その中でも対日関係はもっとも敏感なテーマであるため、韓国政府が性急に対日関係の改善を図ると国内的な反発を引き起こす恐れがある。西野准教授は、こうした分析の上、日本は朴槿恵政権が置かれている国内状況を念頭に入れ、対韓政策を練る必要があると主張した。

次に、白宇烈教授は、中韓関係の現状と両国関係にお

ける日本要因について報告した。白教授は、中韓関係が、この2年の間で急激に接近している理由について、安部政権の攻勢的な対アジア政策に対し、韓国と中国が共通の政治協力の空間を見つけた点を挙げた。

しかし、韓中関係の接近にも関わらず、表面的な側面に止まっていることは注目に値する。朝鮮半島の分断構図が残存する限り、韓国の対外政策の軸は、アメリカとの同盟であり、日本との間接的な安保協力であるからである。白教授は、日本は中韓関係の表面的、根本的な側面を捉えた上、韓国との政治、軍事協力を模索する必要があると提言した。

第二セッションでは、北朝鮮の内政と核問題が議論された。金教授は、張成沢処刑に焦点を当て、北朝鮮の国内体制を論じた。金教授は、張成沢処刑の理由として金正恩個人の権力強化、支配エリートの対立、利権葛藤を挙げた。金教授は、金正恩体制について次の四つの視点を提示した。第一に、安定性と不安定の要素が混在している。恐怖政治で個人権力は強化されたものの、体制次元の不安定性は大きくなった。第二に、新しい実践イデオロギーを提示する。主体思想と先軍政治を抽象化することによって以前の時代と差別化を図るためである。第三に、国際政治において、運針の幅が広がっている。北朝鮮は、G2として浮上した中国のバックアップをもってアメリカと中国の間で安全を最大確保し、韓国と中国の間で経済支援を最大確保しようとしている。第四に、経済状況が好転している。食事情が好転しており、中朝貿易も安定的に成長している。

続いて、黄智煥教授は、北朝鮮の核外交と米朝関係について、報告を行った。報告の趣旨は、金正日死去以後、金正恩体制の登場と北朝鮮の戦略評価を再解釈し、北朝鮮の戦略的思考を探ることであった。北朝鮮は、2011年7月から2012年6月まで2.29米朝合意とロケット発射を並行し、2012年7月から2013年5月まで核政策の再検討と危機醸成戦略を駆使した。この時期、北朝鮮は対外的には、核とミサイルの結合能力を誇示して今後の米朝交渉及び6者協議で要求条件を高めようとしたが、2013年5月に入ってから、交渉戦略へ転換を試みた。黄教授によると、北朝鮮の戦略修正の理由は、危機醸成戦略ではこれ以上獲得できる利益がないと判断したためである。こうした分析の上、黄教授は、今後の北朝鮮の交渉戦略について、核問題 이슈を段階的に拡大し、核能力、経済発展の並進路線を図ると展望した。

研究会

テーマ：「独立思想の震源」

報告：李 庭植（ペンシルベニア大学名誉教授）

司会：西野純也（慶應義塾大学）

日時：2014年4月3日（木）16：30～18：00

場所：大学院校舎8階 東アジア研究所 共同研究室1

[使用言語：日本語]

韓国学の権威者である李庭植教授を招き、「独立思想の震源」と題する研究会を開催した。本研究会の目的は、独立思想の震源と成長過程を明らかにすることにあった。

李教授は、独立思想の震源を朝鮮のエリートたちが、長い間抱いていた民族主義の感情に求めた。朝鮮は弱小国として明、清国との事大関係を構築した。中華思想及び小中華思想は事大関係を支える理念であり、その理念によると、天子の統制の下で自主を保つものの、近代的な独立意識を持てなかった。金教授が目にしたのは、申錫愚、朴珪壽らが清国を訪問し、清国の衰退を実感し、事大関係から離れた朝鮮独立の可能性を目指すようになった点であった。朴珪壽は、金玉均、朴泳孝、兪吉濬など開化党の志士たちと活発な交流をしてきたからである。李教授は、こうした分析の上、朴珪壽のアイディアを金玉均、朴泳孝、兪吉濬が引き継いだと主張した。

また、李教授は、独立思想の背景要因として東アジア情勢の急変を挙げた。朝鮮内は、清国が衰退し、中華思想が弱体化する中で、いかに富強な国家として築いて行くのが盛んに議論されつつあったからである。金教授は、金玉均、朴泳孝、兪吉濬もそうした時代の影響を受けたと論じた。

定例セミナー

①テーマ：「日韓関係改善のために－現状と展望－」

日時：2013年10月2日（水）17：30～19：00

講師：李 元徳（韓国・国民大学）

司会・討論：西野純也（慶應義塾大学）

場所：南校舎5階 南校舎ホール

[使用言語：日本語]

韓国・国民大学の李元徳教授を招き、「日韓関係改善のために－現状と展望」と題する定例セミナーを開催した。李教授は、北東アジアの国際システム、日韓の国内、パワーバランスを挙げて、これらの要因がいかにより日韓の経済・安全保障関係、歴史問題に影響を及ぼしてきたのかについて、議論を進めた。冷戦期の日韓関係は、アメリカの東アジア戦略の下で経済的な協力関係を築き、アメリカを仲介とした安全保障問題に重きを置きつつ、歴史問題には注意を払わなかった。しかし、冷戦が終焉してから陣営意識が希薄になり、以前より両国関係は垂直的な関係から水平的な関係へ移行した。しかも韓国は民主化を成し遂げた。李教授は、日韓関係における既存の求心力が低下し、歴史問題のような遠心力が強く働いていると強調した。

日韓関係を考えるにあたって、両国を取り巻く国際環境の変化も重要であることは言うまでもない。とりわけ、日本では、韓国が中国との経済、外交関係を深めていることに対して懸念する声が高いことについて、李教授は、韓国の中国への貿易依存は非常に高く、北朝鮮に対して強い影響力を持っている中国との戦略的な関係は非常に重要であると強調した。李教授によると、韓国にとって中国との安定した関係は選択の問題ではなく、必須であるということである。

次に、李教授は、国内政治と両国関係の関連性について報告した。李教授は、民主主義、市場経済の共有など日韓の国内体制は収斂していると強調しつつも、両国関係では、民主平和論で説明できない部分が多いと論じた。李教授によると、むしろ民主化が進行するにつれ、日韓関係の葛藤が大きくなり、問題が複雑化しているという。また、市民レベルでの交流は活発になったものの日韓政府レベルでの対話チャンネルが喪失され、対立と摩擦を管理するメカニズムが働かなくなったことも指摘した。

李教授は、現在の日韓関係の問題が以前から存在していた点を考慮すると、何よりも問題であるのは、相手国に対する認識の枠組みの変化であると論じた。多様な要因を捉えず、ステレオタイプのイメージで相手国を判断するという点である。例えば、日本の右傾化、韓国の小中国化論である。李教授は、韓国は、戦後日本外交の伝統は現実主義である点を理解しつつ、日本全体を右傾化の一枚岩として捉える傾向を控えるべきと主張した。

最後に、李教授は、米中の中で日韓両国が、未来志向の協力シナリオを打ち出すことによって、歴史問題を越えて共同協力の領域を見つけ出す必要があると提言し、報告を締め括った。

②テーマ：「日韓経済の現状と両国関係の展望」

日時：2013年10月8日（火）17：30～19：00

講師：奥田 聡（亜細亜大学アジア研究所）

司会・討論：西野純也（慶應義塾大学）

場所：東館6階・G-SEC Lab

[使用言語：日本語]

最近の日韓関係は、政治の側面で非常にぎくしゃくしているだけに、経済分野においても競争の側面が強調されている。当センターは、奥田聡教授を招き、日本と韓国それぞれの経済状況を考察した上で、通説とは異なる両国経済関係の姿に焦点を当て、その強硬さを議論する場を設けた。

報告は最近の日韓経済に対する分析から始まった。奥田教授は、日本経済について、安部政権は日本が長年抱えてきた低成長、デフレギャップに対してこれまでにない積極的な政策を展開し、効果を挙げていると評価した。しかし、安部政権の経済政策に対し、賛否両論が多く、課題が残されていることも指摘せざるをえない。奥田教授は、国内企業が国内経済について確信を持たず、所得増加の余波は一般のレベルにまで広がっていないことを課題として挙げた。

それでは、韓国経済はどうであろうか。奥田教授は、円安傾向によって、韓国輸出産業が受けた打撃を強調した。奥田教授は、最近の円安によって対日優位の構造が消失したとし、為替相場が不利な方向に変動することによって、韓国経済が受けた打撃は日本の想像以上のものであると主張した。続いて、奥田教授が焦点を当てたのは、韓国経済に見られる低成長基調の長期化現象であった。奥田教授は、韓国では自国の経済構造そのものに対する懸念の声が上がっているとし、朴槿恵政権の経済政策に対する低評価に繋がっていると述べた。そして、奥田教授は、日韓経済の現状を論じた上で、両国共に心理的な余裕がない点を指摘した。奥田教授によると、両国共に、社会、経済的な不安要因によって、過激なナショナリズムが高揚している状況であるという。

しかし、政治問題の余波が経済領域に及んでいないのは注目に値する。奥田教授は、日本における韓国との経済関係は重要な位置を示しているとし、経済分野における共同作業の場を見つけて政治関係を改善していくことを提言し、報告をまとめた。

③テーマ：「北朝鮮をどう見るか」

報告：平岩俊司（関西学院大学）

司会：西野純也（慶應義塾大学）

日時：11月18日（月）17:30～19:00

場所：東館8階 東館ホール

[使用言語：日本語]

『北朝鮮——変貌を続ける独裁国家』（中公新書、2013年）、『北朝鮮は何を考えているのか——金体制の論理を読み解く』（NHK出版、2013年）の著者である

平岩俊司教授を招き、ブック・トークのセミナーを開催した。

まず、平岩教授は、北朝鮮に関する特定の事件を理解するために、過去のどの時点まで遡るのかという問題意識を提示した。例えば、現在の北朝鮮問題は、1980年代から90年代にかけて朝鮮半島の冷戦構造の解体過程にその起源がある。平岩教授は、朝鮮半島の冷戦構造の解体過程がうまく進まなかったため、北朝鮮は核兵器の開発に乗り切り、朝鮮半島では軍事的緊張が続いていると述べた。

次に、平岩教授は、北朝鮮研究のアプローチとその課題について議論を進めた。平岩教授は、一般に、北朝鮮研究は、地域研究の視点が主流であったが、北朝鮮を国際政治の一部として理解する必要性が高まっていると主張した。北朝鮮が冷戦構造の解体に従って、アメリカとの関係改善を試みたことから分かるように、国際情勢の変化は、北朝鮮の対外政策、国内政策に変化をもたらしたからである。北朝鮮は分断国家として韓国との競争を強いられる状況であるだけに、なおさらである。

最後に平岩教授は、研究アプローチの変化の必要性について報告を行った。これは、北朝鮮の情報と資料とも関連している。金日成時代には、公開情報は少なく内部事情が非常に不確実であった。しかし、北朝鮮に対する対外の関心が高まるにつれ、取材、入国によって情報を直接入手するケースが増えている。平岩教授は、これからは関連情報を精査するための基準を建て、洗練された分析視角をもって北朝鮮を論じるべきだと主張した。

④テーマ：「朴正熙時代の政治経済－1972年8・3措置を中心に－」

報告：朴 泰均（ソウル大学）

司会：西野純也（慶應義塾大学）

日時：2013年12月10日（火）16：00～18：00

場所：大学院校舎8階 東アジア研究所 共同研究室1

[使用言語：韓国語]

韓国社会では、1970年代の維新体制に対する二分法的な評価が蔓延している。政治史、社会運動史による否定的な評価もあるものの、経済的な側面から肯定的に評価する見方もある。とりわけ、ニューライト学派の登場はその傾向を強めた。要するに、維新体制に対する論争の様子は、善玉悪玉の領域を脱していないのである。このような問題意識に基づいて、朴泰均教授は、維新体制に対する価値判断の以前に事実の復元が必要であると強調し、その観点から8.3措置の意義を探った。

まず、朴教授が強調したのは、維新体制は、当時、東アジア地域の変化と軌を一にしている点であった。ベトナム戦争の後遺症とニクソン・ドクトリンに直面し、東アジア諸国は政治の保守化、政権強化の動きを図った。韓国の維新体制も、その一環であったのである。維新体制の特殊性を指摘すると、北朝鮮との関係改善を試みた点である。

例えば、6.23宣言の発表である。朴教授は、特殊性をもたらした理由として朝鮮半島の分断体制を挙げた。

朴教授は注目すべき点として、経済的な側面にも維新体制の特殊性が存在しており、8.3措置はその代表的な例であると述べた。70年代に入り、韓国国内経済では、大手企業の非合理性が蔓延しており、世界経済は不況に陥りつつあった。8.3措置の主な内容は、社債凍結及び偽造社債の解決による会社の財政健全化、金利の引き下げによる企業の利息返済負担の削減、産業合理化資金による特定産業の育成、企業の道徳性の高揚であったが、その措置は、経済的合理性を保っている企業が、経営不振企業を合併する契機となり、資金が重工業産業に優先的に配分され、大手企業の産業拡大が進んだ。朴教授は、世界史的な側面から見ると、70年代の経済危機を克服する方法によって、東アジア諸国の国内経済構造が形成されたとし、8.3措置は特定企業の肥大化という韓国経済の特殊性をもたらす一因であったと強調した。

⑤テーマ：「金正恩時代の北朝鮮」

報告：平井久志（共同通信客員論説委員）

討論：小此木政夫（九州大学）

添谷芳秀（慶應義塾大学）

司会：西野純也（慶應義塾大学）

日時：2014年2月27日（木）17：30～19：00

場所：北館ホール

[使用言語：日本語]

共同通信の平井久志委員を招き、張成沢粛清に焦点を当て、金正恩政権発足後の北朝鮮を検討し、その展望について議論した。

まず、平井委員は、政策の面では金正日の遺訓政治を引き継ぎながら、金正恩個人の権力が急速に強化されつつあることを強調した。金正恩政権の誕生直後、多くの専門家は、その権力構造について、党国家論、勢度政治論、象徴首領制など、いわゆる集団指導及び補佐体制の形を予想していた。ところが、現段階では、金正恩の個人権力が強化され、三つのシナリオともに少しずつ外れていることが明らかになっているのである。

続いて、平井教授は張成沢粛清の意味合いについて、次の三点を挙げた。第一に、張成沢の粛清は権力闘争の側面が強い。最高指導者の権力強化のプロセスの一環であるだけに、今回の粛清による政策路線の変更の可能性は低いと思われる。第二に、粛清は、党組織部と党行政部の葛藤の結果である。軍部が張成沢粛清を進めたという議論もあるが、その可能性は低いと述べた。金正恩発足後、党中心の支配システムが定着しつつあるからである。第三に、指導エリートたちが頻りに交代されることによって、最高指導者が誤った判断を下す恐れがある。中国の周恩来のように、第二位の地位をもって最高指導者にアドバイスし、行政を取りまとめる者が現れていないからである。

⑥テーマ：「アジアにおける地域主義——地域の重層的展開」

報告：大庭三枝（東京理科大学）

討論：宮城大蔵（上智大学）

司会：西野純也（慶應義塾大学）

日時：2014年4月16日（水）17：30～19：00

場所：東館6階（GSEC-Lab）

[使用言語：日本語]

冷戦の終結以後、地域主義の役割は増大しつつあり、アジアもその例外ではない。とりわけ、「地域」という単位の国際政治における重要度が増大している。こうした問題意識の下で、当センターは、大庭三枝教授を招き、「アジアにおける地域主義—地域の重層的な展開」と題するセミナーを開催した。

まず、大庭教授は、地域主義の概念と前提について報告を行った。大庭教授は、「地域」の概念を二つに分けて議論した。一つ目は、「我々」としての「地域」である。諸国が同じ領域に属しているという関主観的な側面を強調した概念であり、外部との一定の距離を置くことを前提とする。二つ目は、「主体としての地域」である。関係諸国が、同じ領域に属しているとの共通意識の下で、共同行動を模索する場を指す概念である。要するに、地域主義とは、地理的近接性の存在に対する認識と我々の意識の共有を基盤として、域内の平和と繁栄を目指し、そのための政策協調や協力を進めることで、単なる国家集合以上のまとまりを現出させようとする志向性である。

それでは、アジアの地域主義はいかなる性格を持つのか。大庭教授は、アジア地域において、日本、中国、アメリカは、それぞれが圧倒的な優位性を持たないという状況下で、自国にとって有利な国際秩序を構築するために、地域主義を駆使していると論じた。そして、ASEANは、大国を排除しつつも、大国との関係性は維持し、存在感を示している。こうしたASEANの動きは、日米中の地域主義と共鳴している。要するに、アジア地域主義は、その重層的な性格に大きな特徴を持つのである。こうした分析の上、大庭教授は、韓国は、重層的な地域主義において、その存在感を強めており、より積極的な役割が期待されると主張した。

報告に続いて、宮城大蔵教授による討論が行われた。宮城教授が討論を通して以下の課題を提示した。一つ目は、地域概念の流動性である。地理は固定しているものの、交通技術の発展によって地域の概念は変化し、再編成されているからである。また、二つ目は、ヨーロッパなどの地域主義との比較、対象の必要性である。宮城教授は、アジアにおける地域主義の性格がより一般性を持つのか否やについて、踏み込んで研究する必要性を強調した。中国の台頭、G20の登場、民主主義の普及のような国際情勢の変動を受けて、特定地域及びグループへの所属意識が変化している。

（文責：尹 錫貞）

シンポジウムの開催

テーマ：日ASEAN友好協力40周年記念シンポジウム
「2015年以降の日ASEAN関係－民主主義・
平和・繁栄の地域を目指して」

日時：11月11日（月） 14：30～17：40

場所：北館1階 北館ホール

共催：慶應義塾大学東アジア研究所（KIEAS）
インドネシア国際戦略問題研究センター
（CSIS）

（公財）日本国際交流センター（JCIE）

後援：外務省

協賛：日ASEAN統合基金

[使用言語：日英同時通訳]

昨年（2013年）、1973年の「日ASEANゴムフォーラム」の設立により日本とASEANの公式の関係が始まってから40周年を迎えた。この機会に将来の日本とASEANの協力関係の在り方を構想するために、ASEAN事務局主催の「日本・ASEAN戦略的パートナーシップに関する知的対話」が、2012年から3年計画で進んでいる。日本国際交流センター（JCIE）とジャカルタの国際戦略問題研究センター（CSIS）がそれぞれの事務局となり、日本側の主査は当塾大学の添谷芳秀（東アジア研究所前所長・法学部教授）が務めている。

この度、同プロジェクトの第1フェーズが終了し政策提言が取りまとめられたのに伴い、上記事務局組織と当塾大学東アジア研究所の共催により、研究成果と提言を広く一般に公表する目的で標記シンポジウムを開催した。本プロジェクトの生みの親であるスリン前ASEA

N事務局長による基調講演を皮切りに、経済、政治安全保障、社会文化の3つの領域のスタディーグループの共同座長による発表と日本の有識者による討論が展開され、「民主主義・平和・繁栄」のための日ASEAN協力の重要性が強調された。

シンポジウムのプログラムは以下のとおりである。

プログラム

基調講演：スリン・ピッツワン 前ASEAN事務局長

開会挨拶：洪澤 健 JCIE理事長

開会スピーチ：ユスフ・ワナンディ

インドネシアCSIS副会長

田中 均

（株）日本総合研究所国際戦略研究所理事長

提言発表：タン・シュー・ヤン

マレーシア大学経済学部教授

木村福成 慶應義塾大学経済学部教授

リザル・スクマ インドネシアCSIS所長

添谷芳秀 慶應義塾大学法学部教授

カロリナ・ヘルナンデス

フィリピン大学名誉教授

首藤もと子 筑波大学人文社会科学研究科教授

コメント：深川由起子 早稲田大学政治経済学部教授

菊池 努 青山学院大学国際政治経済学部教授

武見敬三 参議院議員

閉会挨拶：清家 篤 慶應義塾長

（文責：添谷芳秀）

研究会記録

講師：Dr. Natacha Aveline-Dubach (Senior
Researcher, C.R.I.A, Institut de Geographie,
Universite Paris 1 Pantheon Sorbonne)

テーマ：Conflicts over Space between the Living
and the Dead in North-east Asian Cities”

[使用言語：英語]

日時：2013年10月25日（金） 18：00～20：00

場所：大学院校舎8階 東アジア研究所 共同研究室1

「北東アジアの都市における生ける者と死せる者との間の空間をめぐる対立」と題された約1時間の報告は、東京、ソウル、上海の三都市において、遺骨もしくは死体の埋葬スペースが希少になりつつあることが、墓の形態や人々の意識に何をもたらしつつあるかという問題に関するものであった。アブリーヌ教授によれば、三カ国

でのフィールドワークの結果、明らかとなったのは、いずれの都市においても埋葬場所のダウンサイジング、および垂直化（verticalization）が生じているということである。それは死者の増加とともに、埋葬スペースがますます貴重となり、場合によっては、小さな墓の上に墓を積み上げる「団地型」の納骨堂が登場したためである。

埋葬地の希少化は、たんに墓の形態の変化のみならず、死者を弔う儀礼の変化をももたらしているとアブリーヌ教授は指摘した。ソウルではかつて土葬が主流であったものが、近年急速に火葬が広まりつつある。東京では散骨およびメモリアル・フォレストが拡がりつつある。ただし、歴史的・文化的な理由から、三つの都市における新たな埋葬のパターンにはいくらかの違いもみられるという。例えば、中国では文化大革命で紅衛兵が墓

を破壊し、「階級敵」の遺骨を無理やり散骨したことが人々の記憶にあるため、散骨はなかなか広まらない。韓国人は死者のための空間と、生存している人々のための空間を分けることを好むため、ソウル市内では墓地がきわめて少ない。

報告においてはアブリーヌ教授自らが撮った写真が豊

富に使われ、東アジアにおける埋葬文化の現在が生き活きと描かれた。

司会者は東アジア研究所長・高橋伸夫が務め、参加者は報告者、司会者を除いて9名と比較的少数であったが、活発な意見交換が行われた。

日韓ミレニアムフォーラム

第12回「日韓ミレニアムフォーラム

(4大学学長会議)」

テーマ：“Towards 2025: Preparing for the next 12 Years of Japan-Korea Relations”

日時：2013年11月13日（水）、14日（木）

場所：韓国・高麗大学 Global Conference Hall

日韓ミレニアムフォーラムとは、慶應義塾大学、早稲田大学、高麗大学、延世大学の日韓私立4大学の関係強化を目的とした交流フォーラムである。4大学が毎年持ち回りで幹事校となり、各大学の塾長・総長・学長による全体会合と、4大学の研究者および学生による分科会が開催されている。

今回は高麗大学が主催校となり、「2025年へ向けて—日韓関係の次の12年を準備する」とのテーマのもとに、フォーラムが開催された。そのプログラムは以下のとおりである。なお、当初、このフォーラムは今回で最後となることが予定されていたが、会議後、4大学の塾長・総長・学長の総意により、何らかの形で継続することとなった。

〈プログラム概要〉

11月13日（水）

15：40～17：10 セッション1

「日韓協力の将来—日韓両国における大学の積極的役割」

司会 Hyun In-Taek（高麗大学）

発表 鎌田 薫（早稲田大学総長）

Jeong Kap-Young（延世大学学長）

清家 篤（慶應義塾大学塾長）

Kim Byoung-Chul（高麗大学学長）

11月14日（木）

9：30～10：30 セッション2

「12年間の成果を回顧する」

司会 高橋伸夫（慶應義塾大学）

発表 添谷芳秀（慶應義塾大学）

重村智計（早稲田大学）

Lee Yeonho（延世大学）

Kim Sung-han（高麗大学）

19：45～12：30 セッション3

「北朝鮮と北東アジアの安全保障の将来」

司会 重村智計（早稲田大学）

発表 Lee Dong Sun（高麗大学）

礒崎敦仁（慶應義塾大学）

討論 萬歳寛之（早稲田大学）

Bae Jong-Yun（延世大学）

14：00～15：45 セッション4

「創造的経済と“アベノミクス”」

司会 Lee Yeonho（延世大学）

発表 深川由紀子（早稲田大学）

Lee Doowon（延世大学）

討論 Kang Moonsung（高麗大学）

吉野直行（慶應義塾大学）

16：00～17：30 セッション5

「日韓間の文化的諸問題」

司会 Han Jung-Sun（高麗大学）

発表 4大学の学生

（文責：高橋伸夫）

出版

①柳沢 遊・木村健二・浅田進司史 編著『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』
(2013年10月31日刊行、慶應義塾大学出版会)

2009年度～2010年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「戦時期アジア地域内諸都市の発展と社会変動—1930～50年代の生活・営業・移動を中心に—」(研究代表者：柳沢遊経済学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

②巖網林・田島英一 編著『アジアの持続可能な発展に向けて—環境・経済・社会の視点から』
(2013年12月28日刊行、慶應義塾大学出版会)

2010年度～2011年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「東アジア社会における『持続可能な発展』の諸相」(研究代表者：巖網林環境情報学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

③高橋伸夫 編著『アジアの「核」と私たち—フクシマを見つめながら』
(2014年3月31日刊行、慶應義塾大学出版会)

(2014年3月31日刊行、慶應義塾大学出版会)

2012年度開講「東アジア研究所講座『アジアにおける「核」と私たち—フクシマを見つめながら』」講義録

人事

所 長 高橋伸夫 (法学部教授)

副 所 長 鈴木正崇 (文学部教授)

古田和子 (経済学部教授)

田所昌幸 (法学部教授)

(任期 2013年10月1日～2015年9月30日)

運営委員 (順不同、敬称略)

山本英史 (文) 関根 謙 (文)

柳沢 遊 (経) 三嶋恒平 (経)

山本信人 (法) 小嶋華津子 (法)

遠藤正寛 (商) 安藤光代 (商)

山下一夫 (理工) 山岸敬幸 (医)

氷上 正 (総合) 加茂具樹 (総合)

三次 仁 (環境) 小池智子 (看医)

中島恵美 (薬学) 友岡 賛 (国七)

嶋尾 稔 (言文研) 山腰修三 (メディア・コム研)

宮川幸三 (産研)

(任期 2014年4月1日～2016年3月31日)

KEIO INSTITUTE OF EAST ASIAN STUDIES



慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.22 (ISSN 1349-3264)

2014年6月10日発行
慶應義塾大学東アジア研究所
発行人 高橋 伸夫

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
電話 (03) 5427-1598
<http://www.kieas.keio.ac.jp/>